

【実践・調査報告：依頼原稿】

ODA分野における『エビデンスに基づく評価』の試み： 「貧困アクションラボ」の動向

佐々木 亮

ウェスタンミシガン大学

ryoh.sasaki@wmich.edu

要 約

医療分野のコクラン共同計画、社会政策分野のキャンベル共同計画に大きな影響を受けて、ODA分野でも厳格な実験デザインを適用した一次評価を産出し、将来的にはデータベース化して提供することを目指す「貧困アクションラボ」というプロジェクトが始まっている。その動向を踏まえつつ、実験デザインを巡る諸問題である倫理の問題、費用の問題、バイアスの問題、準実験デザインではなく実験デザインが望ましい理由、そして、今まで実験デザインがODA分野でほとんど使われなかった理由を議論する。さらに、日本の当該セクターの現状と課題を議論し、最後に、ODA分野でも実験デザインによるインパクト評価を行っていくこと、及び同プロジェクトを資金的に支援している世界銀行の最大の出資者である日本が同プロジェクトに注目し、より積極的に関与していくことを提言する。

キーワード

実験デザイン、ODA、要請主義、貧困アクションラボ、Poverty Action Lab

1. 組織的活動の起源、背景、問題意識

ODA分野は、世界的に見ても比較的早くから評価が実施されてきた公共分野である。例えば、評価のもっとも初期的な文献とされるハイエスの評価に関するモノグラフは「開発プロジェクトの評価」という題であった（Hayes, 1959）。また、評価に関するテキストとしてもっとも広範に利用されている「評価：体系的アプローチ」（Rossi, Freeman, Wright, 1979）は、もともとユネスコの会議で発表された二つの別々の論文がもとなっ

ている（Rossi et al, 1993, p.x）。ロッシとライトが書いた論文と、フリーマンが書いた二つの論文は、それぞれユネスコの依頼に基づいて、途上国の開発プロジェクトの評価に利用できる手法をレビューした論文であった。3人はそれをもとに加筆して、開発プロジェクトの評価手法を一冊の本にまとめたが、それが「評価を行う」（Rossi, Freeman, Wright, 1980）であった。そして同書をもとに、アメリカ国内の公共政策一般を対象にして作成されたのが前出の「評価：体系的アプローチ」（Rossi et al, 1979）であった。したがって、も

もとODA分野のために編纂された本がアメリカ国内向けに転用されたと見ることができるのだ。

ところで、「評価：体系的アプローチ」の初版 (Rossi et al, 1979) は、キャンベルの「リサーチのための実験と準実験デザイン」(Campbell, Stanley, 1966) の影響を強く受けて、実験デザインと準実験デザインの解説に過半のページを割いていた。この伝統は版を重ねて受け継がれ、途中の版では各種の準実験デザインを追加して構成が煩雑になったが、同書の最新版である第7版では、再び、実験デザインと準実験デザインというシンプルな章立てとなった (Rossi et al, 1982, 1985, 1989, 1993, 1999, 2004)。

ODA分野において、理論としては広く知られていた実験デザインが実際に最初に用いられた事例が何であるかは定かではない。1970年代に、コロンビアの児童の知覚開発プロジェクト (1971-1975年、USAID支援) の評価と、ニカラグアの遠隔教育プロジェクト (1974-1978年、フォード財団支援) の評価で適用されたとの記述があり (Rawlings, 2003) これらが最も初期的な案件のひとつと言えるであろう。

ただし、1970年代から、途上国の開発プロジェクトの評価で実験デザイン (別名：ランダム化比較実験、実験計画法、ランダム実験モデル等) が広範に用いられてきたのかというと、保健分野を除けば、適用案件に関する入手可能な情報は限られる。世界銀行のオペレーション評価部 (Operations Evaluation Department) は、1970年代後半から評価を実施しているが、対象はODAプロジェクトの計画部分 (Project design) と実施部分 (Implementation) が主であった (Valadez, Bamberger, 1994, p.227)。その状況から1980年代後半に至って、より長期的なインパクト (介入によるネットの効果) の測定に重点が移っていったが、実際に利用が検討された主なインパクト評価手法は準実験デザインであった。さらに、それさえも「手法的に厳格すぎる」として非現実的だとみなされ (Valadez et al, 1994, p.228) 簡便で経済的なインパクトの測定方法が模索されて実際に手法が開発され普及していった (例えば USAID, 1987)。

こうした趨勢の中で、社会セクターにおいて近

年実施された実験デザイン適用の試みとしては、1990 - 1992年に実施されたフィリピンの初等教育プロジェクトの評価がある (Tan, Lane, Lassibille, 1999)。また近年の別の試みとして、1993年から1997年に実施されたボリビアの社会投資基金プロジェクトの評価があげられる (Rawlings, 2003)。ただし、いずれも世銀によるパイロットプロジェクトとして小規模に実施されたに過ぎない。そして、簡便で経済的なインパクトの測定方法が主流をなす時代の趨勢の中で、これらは例外的な試みとして認識されていたと言える。

その後、2000年代に入って、こうした状況に大きな変化が訪れた。マサチューセッツ工科大学のジャミール (Abdul Latif Jameel)、ハーバード大学のバナージェ (Abhijit Banerjee) 等が中心となって設立した「貧困アクションラボ」 (Poverty Action Lab) が、その変化の原動力である。このプロジェクトは、医療分野のkokラン共同計画、社会政策分野のキャンベル共同計画に大きな影響を受けて始められたものであり、20世紀に医療分野で実験デザインが革新的な役割を担ったのと同じように、ODA分野で実験デザインが革新的な役割を担うことを目指すとしている (Kremer, 2005, p.10)。

2. 貧困アクションラボの概要

同ラボは、2003年に設立された。医療分野におけるkokラン共同計画、社会政策分野におけるキャンベル共同計画と同様に、ODA分野において実験デザインを用いた評価結果をデータベース化して提供することを目指していると思われる。ただし、現在までのところ、実験デザインを利用した評価事例がODA分野にはほとんどないことから、同ラボに加盟している研究者が、同ラボに依頼された評価案件を実施して一次評価を産出している段階である。したがって、構造化抄訳や、そのためのプロトコル (システマティック・レビューの手続き) が整備されるまでには至っていない。

一方で、2003年設立でまだ2年しか経っていないにも関わらず、すでにのべ42件の評価に取り組んでおり、19件を終了して、23件が実施中である。

多くは世界銀行がファイナンスしているという特徴がある。また、アメリカの財団法人であるマッカーサー財団 (MacArthur Foundation) も積極的にファイナンスを支援しているのも特徴的である。対象国も、インド (8件)、インドネシア (2件)、フィリピン (2件)、ケニア (15件)、南アフリカ (2件)、マダガスカル (1件)、ペルー (2件)、コロンビア (2件) と、アジア、アフリカ、南米をカバーしている。(図1) その他、本来の対象ではなかったが、依頼に基づいてアメリカ国内で実験デザインを適用して実施した評価案件が、8件ある。分野も教育 (主に初等教育)、保健、ジェンダー、マイクロクレジット、地方分権化と多方面にわたっている。本論文の最後に42件の概要リストを添付したので参照されたい。(表3)

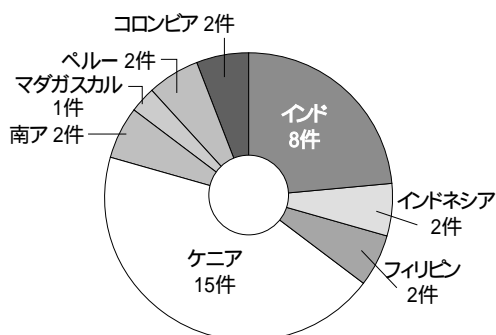
知識の共有 (データベース化) のための活動としては、ホームページを開設して、各評価案件の報告書を無料で公開している。また、「貧困と戦う：何が機能するか」(Fighting Poverty: What Works) と題する定期的な購読紙 (bulletin) を2005年中に発行開始する予定である。

今後、評価実施済みの案件が蓄積され、また同ラボ以外でも実験デザインを適用した評価結果が産出されるようになれば、コクラン共同計画、キャンベル共同計画のような体系的なデータベース化の作業が計画されると予想される。

3. 具体的評価事例

ODA分野は、その分野の中で、さらに教育、保健、地方行政、社会福祉などの小分野に分かれているわけであり、ODAの案件であるからと言って、当該案件の本質的な性格が先進国の国内の案件と変わるわけではない。ただし、先進国には一般に見られない途上国特有の状況があり、これに対しては、当該途上国のコンテキストの中で介入を検討し、その効果を検証する必要がある。次の案件は、ケニアにおける保健プロジェクトの例であり、世界銀行等の資金援助を受けて「貧困アクションラボ」が実験デザインを適用した評価結果の概要である。(ボックス1)

図1 評価案件の地域分布 (ODA分野)



(Source) Poverty Action Lab (2005) Projects by Status
<http://www.povertyactionlab.com/projects/>

4. 実験デザインに関する諸議論に対する回答の試み

同ラボの2003年の設立にあわせて、世銀のオペレーション評価部が主催してカンファレンスが開催された。同ラボの設立メンバーであるデュフロ (Esther Duflo) とクレマー (Michael Kremer) は、(1)なぜ実験デザインでなければならないか、(2)なぜデータベース化が必要か、(3)なぜ倫理的にも費用的にも問題ないと言えるのか、そして(4)なぜ今まで実験デザインがODA分野でほとんど使われなかったのか、に関して議論している (Duflo, Kremer, 2003)。以下では、まず彼らの分析を紹介し、さらに筆者の見解を加えて議論を深めた。

(1) なぜ実験デザインでなければならないか

回帰分析などの準実験デザインと、実験デザインを同一のODAプロジェクトに適用して、インパクトを評価したところ、評価結果が著しく違ったという研究結果がある (Glazerman, Levy and Meyers, 2002)。つまり、厳格な実験デザインによる評価では効果が確認されなかったにも関わらず、回帰分析では高い効果があると評価されたわけである。こうした状況はなぜ起こるのだろうか。クレマーによると、事後的な回帰分析では、インパクトとして、ネットの効果のほか、本来は含まれるべきではない測定エラーと、測定者のバイア

ボックス1 小学校における回虫駆除プロジェクト（ケニア）

世界の4人に一人は、腸内寄生虫に感染しており、それは途上国の小学生の間で特に顕著である。本プロジェクトはケニアのプシア県において、小学生に医療処置と関連教育を行うことを介入内容として、1998 - 2002年に実施された。同県の75校を、ランダム（無作為）に25校ずつ3つのグループに分けて、以下の年に介入を実施した（本来は3年連続の予定であったが、洪水が発生したので、2000年の分を2001年にずらして実施した）。

表1 各グループの介入実施年

	1998年	1999年	2000年	2001年
G1（25校）				×
G2（25校）	×			×
G3（25校）	×	×		

（注） × は介入実施を表す

このように時期をずらして実施することによって結局全ての学校が介入を適用されることになり、通常、実験デザインに関して指摘される倫理的な問題を回避している。

1998年末の時点では、G1を介入グループ、G2を比較グループとして比較できる（G3も比較グループとして利用できるが省略）。同時点のG1（介入グループ）の回虫感染率が27%で、G2（比較グループ）の同感染率が52%だったので、その差である - 25%が介入の効果であると評価された。

表2 介入結果

	1998年末
G1（25校）：介入グループ	27%
G2（25校）：比較グループ	52%
差（介入の効果）	- 25%

実験デザインを適用しているのも、もし同年に同県全域で何らかの感染症が大流行していたとしても、両グループ（G1とG2）が受ける影響は同程度になっているはずなので、上記の表に現れた - 25%という差は純粋な介入の効果であるとみなすことができる。

さらに、2001年末の時点では、介入を受けた学校の周辺の学校（G1～3以外の学校）でも、ある程度感染率が下がっていることが確認されたが、それは本介入による外部効果であると評価された。その外部効果を計算に入れると、合計で5,707感染数が削減されたことになる。

このほか、学校出席日数が、介入グループでは、比較グループと比較して15日間の増加（1-4学年）および10日間の増加（5学年以上）であった。従来は、保健指標だけで介入の効果を測定することが多かったが、学習指標にも効果が現れていることが確認された。なお、当該介入に要した費用と比較すると、一日あたりの出席を増加させるための費用はUS\$0.02と計算され、従来型の出席を増加させるための直接的なプロジェクトよりも、費用対効果が格段に優れていることが確認された。

（Source） Kremer, M., and Miguel, E. (2003) *Worms; Education and Health Externalities in Kenya*. Poverty Action Lab, MIT

スの2つがさらに含まれてしまうことになる。したがって簡単に言うと、本来は効果がないにも関わらず評価者が有するバイアスによって押し上げられた評価結果が出されることがしばしばあるとしている（Kremer, 2005, p.10）。この状況をアーバンインスティテュートのオール（Larry Orr）は、「フィッシング」（釣り）だと表現している。つまり、「標準的な回帰分析のテクニックを使って、自分が出したいと思う結果を出せるのであり、どの評価結果が一番正しいのかは誰も言うことができない」と述べている（Orr, 1999, p.xi）。こうした回帰分析の制約を克服するには、より厳格な準実験デザイン（回帰・分断デザインなど）が使用されるべきであるが、もっとも厳格なデザインが実験デザインであると言える。したがって、もっとも高い客観性を有するインパクト評価をしようとするれば、実験デザインを使用すべきということになる。ODA分野にもこの状況は当てはまるであろう。

ただし、彼らは、全ての評価で実験デザインが用いられるべきと主張しているわけではない。ODA分野では、簡便な評価が主流をなす一方で、実験デザインを用いた評価が今まで皆無に等しく、この状況は著しくバランスを欠いていると主張しているのだ（Duflo, Kremer, 2003, p.30）。

（2）なぜデータベース化が必要か

次に、データベース化の必要性であるが、デュフロとクレマーは「出版バイアス」（Publication Bias）の存在を指摘している。つまり効果があったという評価結果しか出版されない傾向があるため、出版を実現するために正の効果を出そうというバイアスが評価者にかかるというもので、分野を問わず一般にこうした出版バイアスは非常に甚大だという研究結果がある（DeLong, Lang, 1992）。これを回避するためには、データベースとして、出版されたものも出版されなかったものも登録しておくことが望まれる。また、組織として、効果がなかった、あるいはマイナスの効果があったという評価結果を受け入れる文化を持つべきであり、実際に医療分野ではこうした慣行が定着しているとされる（Duflo, Kremer, 2003, p.24）。ODA

分野でも統一された評価のデータベースの構築が望まれるが、現時点では、貧困アクションラボがその役割を担う可能性が高い。

（3）なぜ倫理的にも費用的にも問題ないと言えるのか

まず、倫理的な問題である。無作為割当（ランダム・アサインメント）によってサンプルとして参加した人たちの間に不公平が生まれるという主張がよくなされるが、介入適用に当たらなかった人が何か不利益を被っているわけではなく、もともとサンプルに加わらなかった人たちという母集団のレベルに戻されるだけである（佐々木、2003, p.107）。デュフロとクレマーは、この見解よりも若干控えめであり、無作為割当に当たらなかった人たちにも、一定期間後に介入を適用することによって倫理的な問題は回避できるとしている。事例として掲載したケニアの保健プロジェクトがまさにこれを実行している。また、通常、プロジェクト実施予算は限られているのが普通であり、毎期の予算制約の中で介入適用の順番を決める方法として、無作為割当が最も公平で、逆に倫理的だと主張している（Duflo, Kremer, 2003, p.20）。

また、実験デザインは通常、多大な費用を必要とすると言われるが、他のサーベイ調査となんら変わることはなく、必要な費用はそれ以上ではないと主張している。近年は比較的大規模なサーベイが実施されるケースが見られるようになったが、それならば実験デザインのみが高コストだと批判される所ではないことになる。また、その地域でしか有効でないサーベイ調査よりも、効果の有無を厳格に明らかにした評価結果という「国際的公共財」を実験デザインは提供するのであるから、費用に比べて利用価値が高いと主張している。そして、誤った公共政策を大規模に実施してしまうよりも、実験デザインによってその前に政策の誤りを明らかにする方が、よほど低コストで済むと述べている（Duflo, Kremer, 2003, p.20, p.28）。

(4) なぜ今まで実験デザインがODA分野ではほとんど使われなかったのか

この検討は、日本と世銀ではかなり状況が違うので注意が必要である。日本の特殊事情に関する検討は次節で扱うが、日本を含むODA一般を検証すると、案件選択過程の意思決定過程が大きく影響するとデュフロとクレマーは指摘している。例えば、前述の回帰分析などの準実験デザインによって、効果（例えば就学率の改善）が10%と推定されたプロジェクトと、厳格な実験デザインによって同2.5%と推定されたプロジェクトがあったとする。その場合に、予算配分を行う意思決定者としては、2.5%の評価結果となったプロジェクトを採用するべき理由がないとしている。また、多くの場合、意思決定者は複数の評価結果の質の違いを判断できなかつたり、過去の経験から推計された効果を割り引いて低く見てしまう場合も多い、とデュフロとクレマーは指摘している（Duflo, Kremer, 2003, p.29）。したがって、案件を提案してサポートする担当局の担当者も、予算配分を行う意思決定者も、実験デザインを適用して厳格に効果を測定するインセンティブはないということになる。こうした状況は現実を的確に指摘していると思われるが、実験デザインに関する不十分な理解に起因すると言わざるを得ず、実験デザインの利点が広く理解されることを待つしかない。

5. 日本の当該セクターの現状と課題

日本のODA分野で実験デザインが適用された評価結果はまだない。ただし、これはODA分野に限ったことではなく、日本の社会セクター各分野で実験デザインが適用された案件は極めて限られているとされる。日本では、医療分野、農業分野、教育心理学、工業生産管理等でその事例が観察されるだけである。ところが近年、ODAの開発調査に、いわゆる「実証」部分が導入されたわけで、このスキームを利用した実験デザインの適用の可能性が出てきているが、今までのところ事例はない。厳格にインパクトを特定しようという

発想が最もはっきりしていた案件は、インドネシアの初等教育案件（正式名称：インドネシア地域教育開発調査（REDIP）の実証部分であったと考えられるが、マッチングモデルの適用であった（同ファイナルレポート（2001））。

実験デザインの適用に関係すると思われる日本の特殊事情としては、援助の「要請主義」があげられる。これは、相手国政府自身が、自国の援助ニーズとそれに対する処方箋を熟知しており、それに基づいて最も合理的な援助要請を出してくるという前提に立っている。この前提が真実であれば、実験デザインの出る幕はない。しかし、実際には相手国政府が必ずしも最も合理的な処方箋を知っているわけではないため、援助国による知的支援が行われ、その結果に基づいて「要請を出させる」という一件矛盾した表現が非常に一般的に使われているのが実情である。また例え、要請主義の前提があるとしても、援助資金は日本の納税者の税金が投入されているわけであるから、相手国政府のみの判断ではなく、援助の効果が確かであると主体的に確認してから案件を実施することは、税金を投入する機関として当然になさねばならないことであろう。その責任を果たすために、実験デザインが適用できる余地があると思われる。

また日本の組織運営の原則にも改善の余地があると思われる。筆者の経験上、実験デザインを提案した際によく発せられるコメントは、「実験デザインを適用して、本当に効果がないとわかったら困る」というものである。これは、他の援助国・機関ではあまり見られない日本に特有の発想であると考えられるが、解決策としては、すでにデュフロとクレマーが指摘しているように、効果がなかった、あるいはマイナスの効果があったという評価結果を、組織として率直に受け入れる慣行を定着させるべきであるということに尽きる（Duflo, Kremer, 2003, p.24）。また、日本の組織においてはさらに、それを受け入れることが担当者に関するマイナスの人事評価にはならないという人事評価基準の変更が検討されるべきではないだろうか。

6. 日本の当該セクターへの教訓

日本は世界銀行の最大の出資者である。したがって、本論文で議論した世界銀行の資金的協力によって実施される「貧困アクションラボ」の実験デザインによる評価結果のデータベース化の試みとその成果には注目していくことが必要である。

また日本国内では、ODAは本当に役に立っているのかという意見が以前から聞かれていたが最近はさらに頻繁に聞かれるようになっている。こうした意見に対応して、実験デザインによるインパクト評価を行い、効果を確認し、そしてその評価結果を広報していくことは納税者の観点からも望ましいことである。また実験デザインによるインパクト評価は、ODAに関する意思決定者が行う合理的な意思決定にも貢献するであろう。

そして、コクラン共同計画の日本支部、キャンベル共同計画の日本支部が設立されて活発な活動や議論が行われているように、ODA分野においても「貧困アクションラボ」の日本支部が設立され、ODA分野では逆に本部をリードするくらいに成長することが期待される。

参考文献

Atkin, M. (2005). *Evaluation Roots*. Thousand Oaks, CA: Sage Publication.

Campbell, D.T., and Stanley, J.C., (1966). *Experimental and Quasi-Experimental Designs for Research*. Skokie, IL: Rand McNally.

DeLong, J. B., and Lang, K. (1992). Are all Economic Hypotheses False? In *Journal of Political Economy*, 100 (6) (December), 1257-72.

Duflo, E., and Kremer, M. (2003). *Use of Randomization in the Evaluation of Development Effectiveness*. Cambridge, MA: Poverty Action Lab, MIT.
<http://www.povertyactionlab.com/research/rand.php>

Glazerman, S., Levy, D. and Meyers, D. (2002). Nonexperimental Replications of Social Experiments: A Systematic Review. *Mathematica Policy Research, Inc. Interim Report/Discussion Paper*.

Kremer, M., - (2005). *Randomized Evaluations of Educational Programs in Developing Countries: Some Lessons*. Cambridge, MA: Poverty Action Lab, MIT.

Kremer, M., and Miguel, E. (2003). *Worms: Education and Health Externalities in Kenya*. Cambridge, MA: Poverty Action Lab, MIT.
<http://www.povertyactionlab.com/research/rand.php>

Hayes, S.P., Jr. (1959). *Evaluating Development Projects*. Paris: UNESCO.

Orr, L.L. (1999). *Social Experiments: Evaluating Public Programs With Experimental Methods*. Thousand Oaks, CA: Sage Publication.

IDCJ, PADECO (2001). *Regional Educational Development and Improvement Project (REDIP) Final Report*. Japan International Development Agency (JICA).

Rawlings, L.B. (2003). *Place Randomized Trials in Latin America*. Campbell Collaboration and Rockefeller Foundation.
http://www.campbellcollaboration.org/Bellaqio/Presentations/Rawlings_power.pdf

Rossi, P.H., Freeman.H.E., and Wright. J.D. (1979). *Evaluation: A Systematic Approach 1st edition*. Thousand Oaks, CA: Sage Publication.

Rossi, P.H., Freeman. H.E., and Wright, J.D. (1980). *Doing Evaluation*. Paris: UNESCO.

Rossi, P.H., and Freeman.H.E. (1982, 1985, 1989, 1993). *Evaluation: A Systematic Approach 2nd, 3rd, 4th, 5th edition*. Thousand Oaks, CA: Sage Publication.

Rossi, P.H., Freeman.H.E., and Lipsey, M. (1999). *Evaluation: A Systematic Approach 6th edition*. Thousand Oaks, CA: Sage Publication.

Rossi, P.H., Lipsey, M., and Freeman.H.E. (2004). *Evaluation: A Systematic Approach 7th edition*. Thousand Oaks, CA: Sage Publication.

Rossi, P.H., Berk, R.A., and Lenihan, K.J., (1980). *Money, Work and Crime: Some Experimental Evidence*. New York: Academic Press.

Tan,J.P.,J. Lane, and G.Lassibille (1999) *Schooling Outcomes in Philippine Elementary Schools: Evaluation of the Impact of Four Experiments*, In

World Bank Economic Review, September.1999.
USAID (1987). *Rapid, Low-Cost Data Collection
Methods for A.I.D.* Washington D.C.: USAID.
Valadez, J., and Bamberger, M. (1994). *Monitoring
and Evaluating Social Programs in Developing
Countries: A Handbook for Policymakers,*

Managers, and Researchers. Washington, D.C.:
World Bank.
佐々木亮 (著) 龍慶昭 (監修) (2003) 『政策評
価トレーニングブック』_日、多賀出版
(2006.2.10受理)

表3 Poverty Action Labの登録案件一覧

プロジェクト名; 報告書名 Project name; Title of a research paper	サンプル Sample	対象国 Country	分野 Sector	評価費用負担者 Funding
アジア				
Women as policy makers; Evidence from an India-Wide Randomized Policy	Village councils	インド	分権化、ジェンダー	National Institute of Health, MacArthur Foundation
Balsakhi Program; Evidence from Two Randomized Experiments in India	Primary Schools	インド	初等教育	World Bank, ICICI corp., MacArthur Foundation
Balwadi Health Program; Iron Deficiency Anemia and School Participation	4,000children (2-6 yrs old)	インド	初等教育 / 保健	World Bank, UC Berkeley Center for Health Research, ICICI
Computer-Assisted Learning Project; (Paper Forthcoming)	100 primary schools	インド	初等教育	World Bank, ICICI Corp. MacArthur Foundation, etc.
Improving Teacher Attendance in Rural India; Holding Teachers Accountable: Evidence From a Randomized Evaluation in India	Non-formal Education Centers	インド	教育	MacArthur Foundation
Affirmative Action; (Paper Forthcoming)	College-age cohorts	インド	差別、教育	MIT and University of Chicago
Information and Community Mobilization; (Paper Forthcoming)	280 villages	インド	教育、参加型開発	World Bank
Healthcare and Health Status in Udaipur districts, Rajasthan; (Paper Forthcoming)	1,000 households	インド	保健	MacArthur Foundation, Center for Health and Well being at Princeton University, NIH, MIT
Commitment Savings Products; (Paper Forthcoming)	835 individuals	フィリピン	マイクロクレジット	ADB, Russell Sage Foundation, National Science Foundation
Group Versus Individual Liability; (Paper Forthcoming)	Micro-lending NGOs	フィリピン	マイクロクレジット	World Bank
Combating Corruption in Community Development; Monitoring Corruption: Evidence from a Field Experiment in Indonesia	600 villages	インドネシア	地方開発	DFID-World Bank Strategic Poverty Partnership Trust Funds
Political Institutions and Local Public Goods; (Paper Forthcoming)	500 villages	インドネシア	地方開発	Unavailable
アフリカ				
Measuring the Impact of School Inputs Kenya; Retrospective vs. Prospective Analysis of School Inputs: The Case of Flip Charts in Kenya	178 Primary Schools*	ケニア	初等教育	World Bank Research Committee, National Science Foundation

Primary School Deworming Project; Worms: Identify Impacts on Health and Educatin in the Presence of Treatment Externalities	75 primary schools	ケニア	初等教育 / 保健	World Bank, Partnership for Child Development, National Institute of Health
Incentives to Learn; Incentives to Learn	128 primary schools	ケニア (Busia)	初等教育	World Bank, Young Green Foundation, MacArthur Foundation
Teacher Incentives; Teacher Incentives	50 primary schools *	ケニア	初等教育	World Bank, MacArthur Foundation
Decentralization: A Cautionary Tale; Decentralization: A Cautionary Tale	14 primary schools *	ケニア	初等教育	World Bank
The Rockefeller Effect; The Rockefeller Effect	80 women's groups *	ケニア	ジェンダー	World Bank Social Capital Initiative, National Bureau of Economic Research (NBER)
Textbook and Test Scores; Textbooks and Test Scores: Evidence from a Prospective Evaluation in Kenya	100 primary schools *	ケニア	初等教育	World Bank Research Committee, Science Foundation
The Illusion of Sustainability; The Illusion of Sustainability	75 primary schools *	ケニア	初等教育	World Bank, National Institute of Health Fogarty International Center, UC Berkeley Center Health Research
Social Learning about Health in Kenya	75 primary schools	ケニア	初等教育	World Bank, National Institute of Health Fogarty International Center, UC Berkeley Center Health Research
HIV/AIDS Prevention Education in Primary Schools; (Paper forthcoming)	360 primary school *	ケニア	保健	World Bank
Finding Missing Markets: An Agricultural Brokerage Intervention in Kenya; (Paper Forthcoming)	100 self-help groups	ケニア	マイクロクレジット、 地方開発	World Bank, IDRC, SAGA
Understanding Technology Adoption: Fertilizer in Western Kenya; (Paper Forthcoming)	Kenyan Farmers	ケニア	地方開発	MacArthur Foundation
Kenya Life Panel Survey; (Paper Forthcoming)	7,500 young adults	ケニア	教育、保健	World Bank, National Institute of Health Fogarty Int'l Center, UC Berkeley Center Health Research
School Meals; (Paper Forthcoming)	50 primary schools *	ケニア	初等教育、保健	MacArthur Foundation, Colin-Wauters Fund, Flemish Science Fund, & Univ. of Antwerp
Extra-Teacher Provision (ETP) ; (Paper Forthcoming)	210 primary schools	ケニア	初等教育、分権化	World Bank
Interest Rates and Consumer Credit; (Paper Forthcoming)	Consumers	南アフリカ	マイクロクレジット	Unavailable

Marketing Effects in a Consumer Credit Market; (Paper Forthcoming); (Paper Forthcoming)	Bank customers	南アフリカ	マイクロクレジット	Unavailable
Improving Primary Education Management in Madagascar (AGEMAD); (Paper Forthcoming)	Primar	マダガスカル	初等教育	World Bank
中南米				
Business and Health Education for Microfinance Clients; (Paper Forthcoming)	Lending groups	ペルー	マイクロクレジット、保健	World Bank, Henry E. Niles Foundation
Valuing Trust in Shantytowns; (Paper Forthcoming)	30 neighborhoods	ペルー	地方開発	Russell Sage Foundation
School Choice in Colombia: Vouchers for Private Schooling Colombia: Evidence from a Randomized Natural Experiments	1,600 applicants	コロンビア	初等教育	World Bank, National Institute of Health, National Science Foundation
Long-Term Impacts of School Choice in Colombia; Long-term Consequences of Secondary School Vouchers: Evidence from Administrative Records in Colombia	1,600 applicants	コロンビア	初等教育	National Science Foundation
北米				
Discrimination in the Job Market: Are Emily and Greg More Employable than Lakisha and Jamal?	Chicago and Boston Firms	米国	差別、ジェンダー	Unavailable
The Role of Information and Social Interactions in Retirement Plan Decisions: Evidence from a Randomized Experiment	University staff employees	米国	マイクロクレジット	National Science Foundation
Peer Effects, Alcohol, and College Roommates; Peer Effects and Alcohol Use Among College Students	Undergraduate students	米国	高等教育	MacArthur Foundation, Joint Center for Poverty Research
Peer Effect, Diversity, and College Roommates; Empathy or Antipathy? The Impact of Diversity	Undergraduate students	米国	高等教育	MacArthur Foundation, Joint Center for Poverty Research
Saving Incentives for Low and Middle Income Families: Evidence from a Field Experiments with H & R Block	60 H&R Block offices	米国	貯蓄	H&R Block, Retirement and Security Project, Brookings
Time Management; (Paper Forthcoming)	Respondents	米国	行動経済調査	Russell Sage Foundation
Discrimination in the Judicial System; (Paper Forthcoming)	Chicago, Boston, & Federal Judges	米国	差別、ジェンダー	MIT and University of Chicago
Bank Accounts: Take Up and Impact; (Paper Forthcoming)	Poor people	米国	マイクロクレジット	Unavailable

(注1) ケニアで実施された案件の多くが、Busia District, Teso Districtの両県を対象地域としている。サンプルの欄に*の記載のある案件がそれぞれに該当するが、同一案件内での実施か、それぞれ個別の案件かは不明である。

(注2) セクター(Sector)は、Poverty Action Labの分類を参考にして、著者が再分類して記載した。

(source) Poverty Action Lab(<http://www.povertyactionlab.com/projects>)

Challenge of Evidence-Based Evaluation in ODA Sector: Poverty Action Lab

Ryo Sasaki

Western Michigan University
Ryoh.sasaki@wmich.edu

Abstract

A challenge of evidence-based evaluation has already started at official development assistance (ODA) sector, just like the trial of Cochran Collaboration in Medicine and that of Campbell Collaboration in social policies. The name of the project is MIT's Poverty Action Lab. It has actively conducted and produced evaluation results using rigorous randomized experimental design since its establishment in 2003. In this paper, firstly the progress of the project is reviewed, and then, based on its review, several issues relating to randomized design are discussed. They include ethical issue, cost issue, bias issue, the reason why true experimental design is more preferable than quasi-experimental design, and the reason why this design has not been used in this sector. Then, the current situation and issues in Japanese ODA relating to introduction of experimental design is discussed. Finally it is recommended that Japan should actively commit this project because Japan is the largest financier of the World Bank that has financially supported this project.

Keywords

experimental design, ODA, request-based, Poverty Action Lab